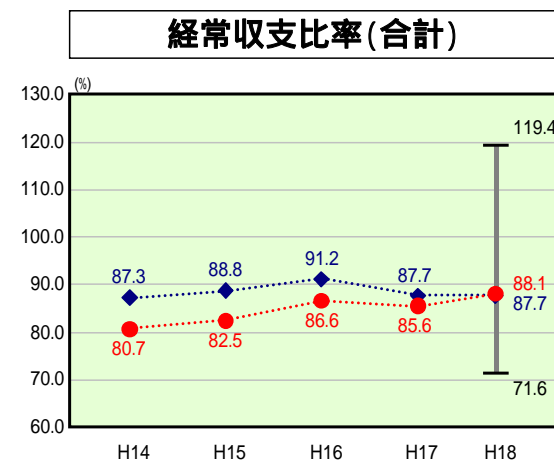


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

福島県 川内村

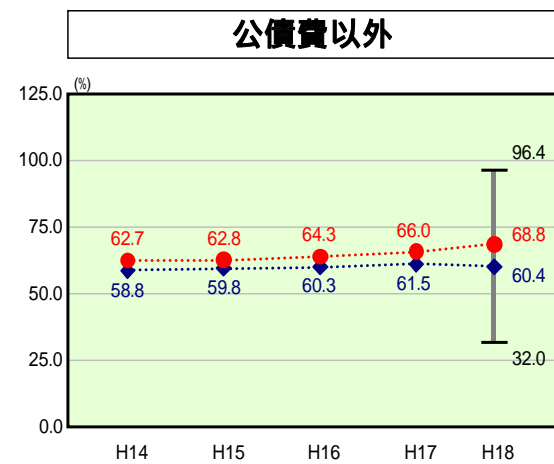
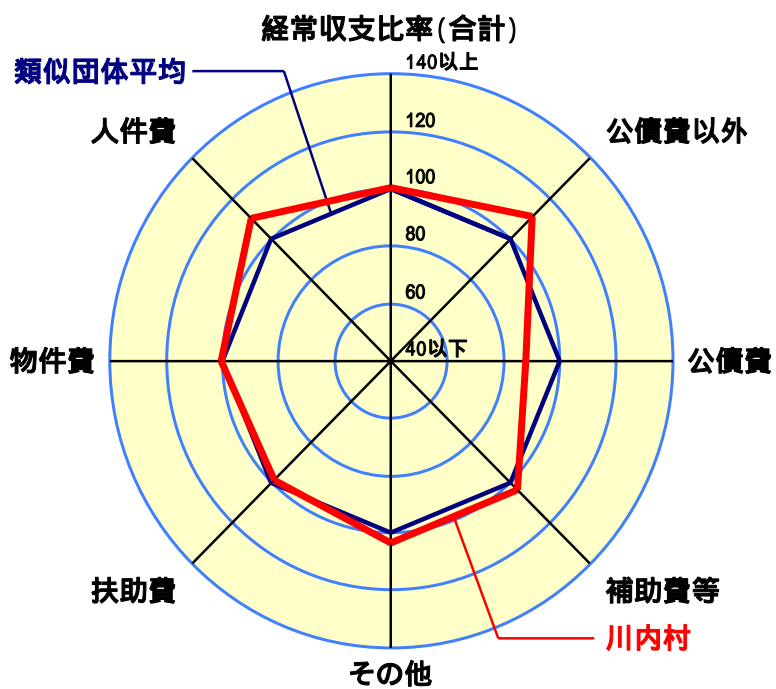
経常収支比率の分析



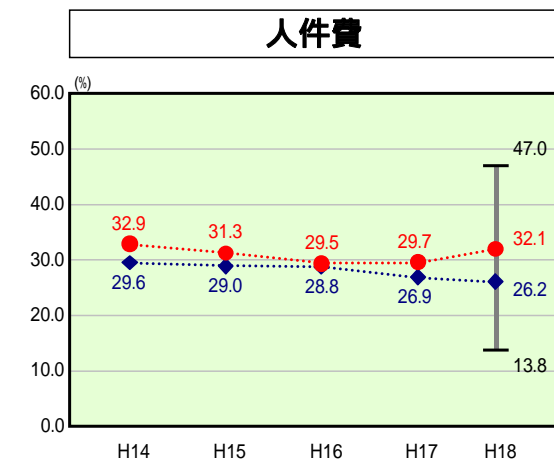
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ▾

人口	3,258人(H19.3.31現在)
面積	197.38 km ²
歳入総額	2,531,267千円
歳出総額	2,419,234千円
実質収支	93,142千円

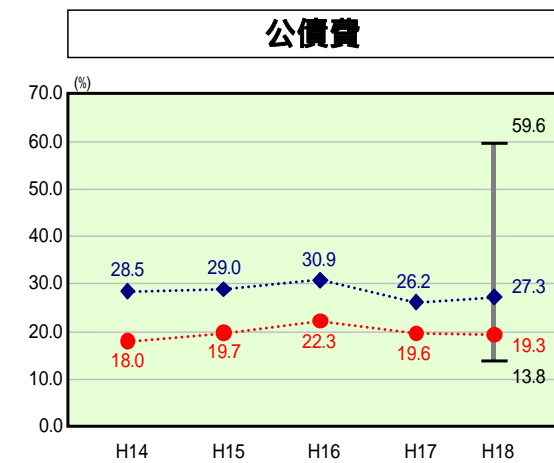
H18類似団体内順位 52/129
全国市町村平均 90.3
福島県市町村平均 87.9



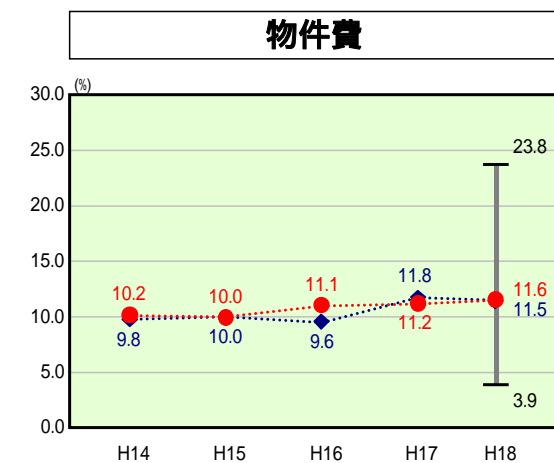
H18類似団体内順位 109/129
全国市町村平均 70.5
福島県市町村平均 68.5



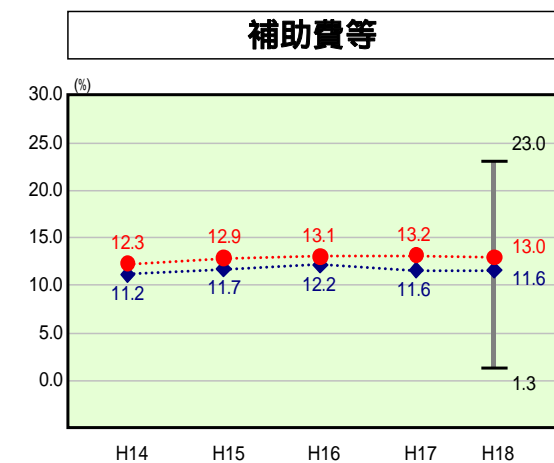
H18類似団体内順位 109/129
全国市町村平均 28.2
福島県市町村平均 27.2



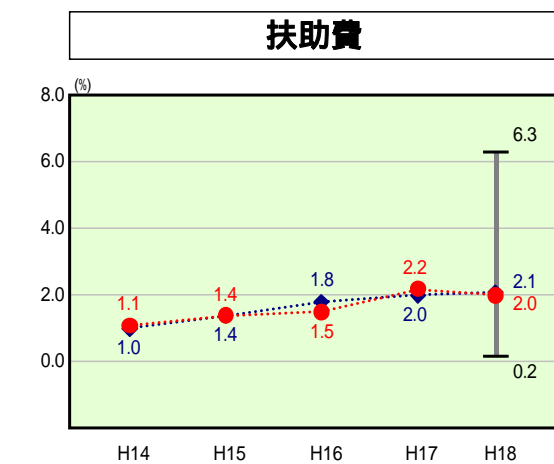
H18類似団体内順位 10/129
全国市町村平均 19.8
福島県市町村平均 19.4



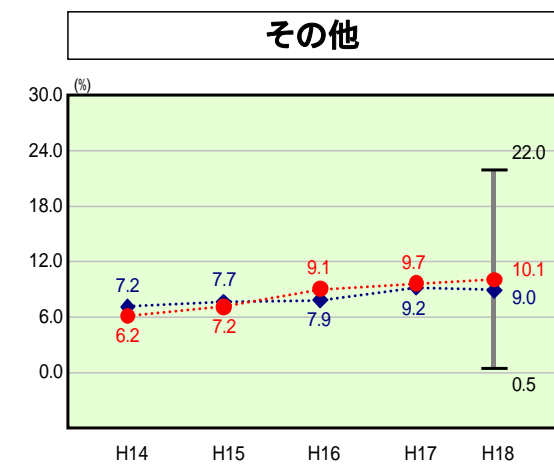
H18類似団体内順位 77/129
全国市町村平均 12.9
福島県市町村平均 13.0



H18類似団体内順位 83/129
全国市町村平均 10.2
福島県市町村平均 9.8



H18類似団体内順位 77/129
全国市町村平均 8.6
福島県市町村平均 6.3



H18類似団体内順位 85/129
全国市町村平均 10.6
福島県市町村平均 12.2

- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

経常収支比率の分析

本村の地方税は増額となっているが、経常的な歳入一般財源の総額は普通交付税の削減により減額となり、一方経常的な歳出の一般財源は、特別会計への繰出金と人件費の伸びにより増額となった。このため類似団体と比較しやや高い数値となった。

人件費の分析

前年度及び類似団体と比較し高い数値となっているが、これは退職手当組合負担金の特別負担金軽減措置が廃止され、村の負担が増えたことが要因である。今後、職員定数の見直しや民間委託等の活用を図りながら抑制していくことが必要である。

公債費の分析

類似団体より低い水準が続いているが、今後の光ファイバ敷設事業にかかる地方債の発行により元利償還金が膨らむことが予測される。今後も公債費が交付税に算定される有利な起債の活用を図り、適正な借入を行う。

普通建設事業費の分析

平成15年度に統合小学校の建設により大幅に増額し、その後防災行政無線の整備、18年度には若者定住住宅建設があった。今後、光ファイバ敷設事業があることから類似団体よりやや高めの数値となることが予想される。